

ITP-派遣報告書

派遣者：博士後期課程 楊殿閣

派遣先1：コロンビア大学 (2011.10.7-2012.3.10)

受入教員：Professor Guobin Yang

派遣先2：北京師範大学(2012.3.11-2012.3.31)

受入教員：朱小蔓 教授

研究テーマ：

中国の農村地域における義務教育を終えた生徒の進路分岐

研究概要：

本研究の目的は発展途上国の学校教育が経済・社会の発展とどのような相互関係にあるのかを究明することである。本研究は中国の農村地域における教育現象を研究対象として扱い、グローバル化が進む国際社会において発展途上国の教育発展のプロセスと、それが現地社会の中で如何なる意味をもつかについて検討する。なお本研究は教育社会学と国際教育開発を中心とする専門領域に位置づける。

中国は1970年代後半から「改革開放」政策を打ち出し、社会主義国として市場経済のメカニズムを導入した。国内の諸制度整備の一環として教育制度の改革にも着手した。当国の中央政府は高等教育入試試験の再開をはじめ、義務教育や基礎教育の普及にも力を入れて取り組んできた。政府の自己評価では、経済発展が遅れている一部の農村地域の現状を認めつつ、国家全体の経済成長と教育発展は成功しているという見方である。しかし、こうした中国の成功は経済格差・教育格差を拡大し、特に農村と都市の間の格差が顕著であり、社会の不安定要素であるという批判的な見方も多く見られる。

これまで筆者が行った研究(経済社会が激変する中国の農村地域における初等教育の普及過程)において分かったことは以下である。初等教育普及達成の主な要因としては、農村の経済的変化が教育投資に与えた影響と地域の合併が学校運営に与えた影響であった。農民の免税や農産品の価額上昇、農業の機械化、農業以外の収入増加が農村住民に経済的な余裕もたらし、これまで農村地域で就学難の理由であった経費負担が解決された。また、一人っ子政策によって少子化が進み、親の子供に対する熱心な教育投資が見られるようになった。一方、学校にとっての少子化は学校運営に関わる大きな問題となり、児童数が減少したことによる農村地域の学校の合併が進んだ。通学距離の拡大というデメリットはあるものの教育資源の集中化で学校環境が向上したメリットもあり、こうした農村地域における人口構造や経済変化が初等教育の普及に貢献したことが分かった。

また、1980年代以降における農村社会の経済は、生産性の向上と農産品の価額上昇によって変化した。生産性は技術投入や機械化によるものであり、価額上昇は市場メカニズムによる結果であった。つまり、労働者の学歴との関係性は小さい。人的資本論の立場によれば教育投資の収益率は、必ずしも教育段階が上昇すればその収益率が上昇するわけではない。また人的資本の蓄積と生産性向上の関係を「教育の臨界値仮説」で実証した結果、中国の2001～2005年の期間における経済成長に最も影響を与えた教育段階は義務教育や高等教育ではなくその中間の後期中等教育であるという研究結果もある。

しかし、筆者の調査では、自分の子供にできる限りの教育投資をしていきたいと考える農民がほとんどであった。中国の黒龍江省の農村地域においても学歴志向が進んでいることを確認できたが、その背景やプロセスがまだ明らかではない。

そこで本研究は中国の黒龍江省の農村地域における義務教育が達成された後の段階で、農村の生徒がどのような進路選択を行っているのかを、地域の経済構造や生徒の家庭背景などの社会的特徴を念頭におきながら、多様な進路パターンの実態とその決定の要因を分析する。

この研究課題に対して、以下の視点からの検討を試みる。まず、国家・地方政府また民間団体によって運営されている後期中等教育を主に高等教育へ進学することを目的とするパターンの後期中等教育と、卒業後に就職することをより意識し、職業技術を身につけさせることを主な目的とするパターンの後期中等教育という二種類に分けて考える。学校教育の機能主義の論理に従って、この二種類の学校教育は各個人を社会構造の分配に役割は果たし、社会の形成にその原理を働かすという視点から再検討する。さらに、後期中等教育に進学しない（出来ない）各個人にとって義務教育以降の学校教育の意味は農村社会に留まる理由と深い関係があると据え、格差社会の形成要因の一面であるとして考察する。その上で、現在の中国の教育政策の課題を浮き彫りにし、学校教育と社会構造の関係を明らかにしたい。

派遣成果：

コロンビア大学図書館から様々な資料にアクセスすることが出来、これからの研究に資する重要なデータとして活用することが出来る。コロンビア大学では受入教員である **Guobin Yang** 教授の指導を受けながら、現代中国社会の諸現象を分析し、社会学の視点から研究対象への考察を行った。また、中国という地域的枠組みに限定せず、先行する教育社会学理論のレビューから本研究との関連性を考え、研究アプローチの手法を習得した。また、コロンビア大学の博士課程に在籍する学生たちと一緒に教育開発や子供の権利に関連する学術的な議論と実務的な経験の双方を共有し、貴重な機会を多く持つことが出来た。

北京師範大学と UNESCO 北京事務所では、中国の教育の専門家から近年急速に経済発展を遂げている中国の社会と教育動向、特に農村地域の教育発展についての現状把握に努めた。ここでは、政府が公表している統計などを含む教育関連の情報に対する見方や扱い方、現状とのギャップ等についてのアドバイスを受けた。

今後の課題：

今後の課題として以下の 2 点を取り組む予定。1) 事例研究を増やし、フィールドワークから一次資料の収集をすること。2) フィールドワークから得たデータとこれまでに行ってきた先行研究と照合し、学術論文として表記すること。

最後に、本派遣プログラム関係者の皆様、ご指導とご協力を頂いた方々、そして納税された国民の皆様にご心から感謝を申し上げます。3.11 の被災地で復興支援に参加させていただいた際、我が国が直面している状況を改めて考えさせられました。このような時期に本派遣プログラムに参加した重要性を大切にし、今後の活動に取り組みたいと思います。